

(案)

## 令和6年度「にぎわい創出JUMP UP事業」企画運営業務及び「アニメを活用した地域活性化戦略」策定業務に係る業者選定プロポーザル実施要項

### 1 業務概要

---

(1) 委託業務名

令和6年度「にぎわい創出JUMP UP事業」企画運営業務及び「アニメを活用した地域活性化戦略」策定業務

(2) 業務目的

徳島県内全域のイベント等を年間を通じて捕捉・連携し、自然とともに、アニメ、ゲーム、漫画その他のエンターテインメント（以下「アニメ等」という。）を活用することにより、新しいにぎわいをより魅力的かつ自由な発想のもと創出する。

また、アニメ等を活用した本県のにぎわい創出について、今後の方向性や目指すべき将来像を定めるとともに、県民・事業者・関係機関・行政等のそれぞれが担う役割等を明確にするため、「アニメ等を活用した地域活性化戦略」を策定する。

以上の取り組みにより、県下全域のにぎわい創出を新しい段階へJUMP UPさせる。

(3) 業務内容

令和6年度「にぎわい創出JUMP UP事業」企画運営業務及び「アニメを活用した地域活性化戦略」策定業務に係る業者選定プロポーザル仕様書のとおり。

(4) 委託期間

契約締結の日から令和7年3月31日（月）まで

(5) 委託料上限額

40,000千円以内（消費税及び地方消費税を含む）

### 2 スケジュール

---

令和6年4月	1日（月）	公募開始
	4月 8日（月）	質問受付締切
	4月15日（月）	企画提案書等提出締切
	4月17日（水）	審査委員会 ※予定
	4月17日（水）	審査結果通知 ※予定
	4月18日（木）	契約・業務開始 ※予定

### 3 参加資格

---

応募者は、事業を効果的・効率的に実施することができる者（複数法人等による場合はジョイントベンチャー（以下、「JV」という。）を含む。）とし、次に掲げる全ての要件を満たす者（JVの場合はその構成員）とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 徳島県建設工事入札参加資格停止措置要綱及び徳島県物品購入等に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員（同条第6号に規定する

- 暴力団員をいう。以下同じ。)に該当すると認められる者又は暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者と認められる者でないこと。
- (4) 役員(法人の監査役及び監事を含む。)のうちに、次のいずれかに該当する者がいる法人でないこと。
- ア 破産者で復権を得ない者
  - イ 禁固以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
  - ウ 暴力団の構成員等
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立て、又は破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立てがなされた者でないこと。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者であっても、更生計画の認可の決定又は再生計画の認可の決定が確定した者については、当該申立てがなされていない者とみなす。
- (6) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条又は第8条第1項に違反するとして公正取引委員会又は関係機関に認定された日から2年を経過しない者でないこと。
- (7) 労働基準法をはじめとする労働関係法令を遵守している者であること。
- (8) 特定の政治活動又は宗教活動等を主たる目的とする団体、公序良俗に反する等適当でないと認められる者でないこと。

#### 4 提出書類等

##### (1) 提出書類

仕様書を踏まえ、次の書類等を作成し、提出すること。また、書類の大きさはA4版とする。

(ア、イ、ウについては正本1部、エ、オについては正本1部及び副本4部を提出すること。また、正本のみ会社名やロゴマーク等、提案者を特定できる表示を可能とし、副本については表示しないこと)

内 容	部数	提出期限
ア 参加申込書(様式第1号)	正本1部	令和6年4月15日(月) 正午必着
イ 添付書類(JVの場合、構成員全て)	正本1部	
(ア)登記簿謄本(履歴事項全部証明書)※写し不可		
(イ)会社等の概要が分かる書類(パンフレット等)	正本1部	
(ウ)直近2期分の決算書又はこれに類する書類	正本1部	
(エ)事業所の本社及び営業所等の所在地の都道府県税の全てに未納がない旨の証明書	正本1部	
(オ)JVの場合 共同事業体結成届(任意様式)	正本1部	
ウ 同種又は類似業務実績調書(任意様式) (JVの場合、構成員全て)	正本1部	
エ 企画提案書(任意様式) 当事業の事業目的を踏まえた企画	正本1部、 副本5部	
オ 委託業務に係る経費の見積書(任意様式)	正本1部、 副本5部	

##### (2) 提出方法

持参（土日祝日は除く）又は送付（ファクシミリ及び電子メールによる提出は受け付けない。）によること。ただし、送付による場合は書留郵便（親展と明記すること。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの（親展と明記すること。）

(3) 提出先及び問い合わせ先

〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地  
徳島県観光スポーツ文化政策課交流創造室  
電 話： 088-621-2339  
電子メール： [kouryuusouzoushitsu@pref.tokushima.lg.jp](mailto:kouryuusouzoushitsu@pref.tokushima.lg.jp)

## 5 評価基準等

---

(1) 審査の方法

提出された企画提案書をもとに、徳島県において設置する選定委員会で審査を行った上、選定基準の評価の採点において基準点を満たし且つ上位の者を、契約の相手方の候補者とする。なお、提案者が1者であった場合は、企画提案書の適否を評価する。

ア 選定委員会実施日時

令和6年4月17日（水） ※予定

イ 選定委員会開催方法

対面でのプレゼンテーション及びヒアリングを基本とするが、書面による審査を希望する場合がある。

県が認める場合には、対面ではなくウェブシステムを活用して実施することも可とする。

(2) 審査の基準

提出された企画提案書について、次の観点から審査する。

ア 理解度：業務の目的、主旨を十分に踏まえ企画提案がなされているか。

イ 実効性：提案内容が具体的で説得力があり、成果が期待できるものであるか。

ウ 確実性：堅実な運営体制が確立されており、事業の準備を含め業務全体を円滑かつ安定的に遂行できるか。

エ 訴求力：県内外の旅行者にとって魅力的で訴求力があるか。

オ 予算の妥当性：企画提案内容が予算的に妥当なものであるか。

(3) 審査結果等

① 審査結果はすべての提出者に対し、文書により通知する。ただし、選定の経緯については公表しない。

② 選定結果に対する異議申し立ては受理しない。

③ 選定委員会において選定された委託候補者は、契約手続を完了するまで徳島県との契約関係を生じない。

④ 提出書類への虚偽の記載が明らかになった場合、委託候補者に重大な瑕疵があった場合、事業執行の意思が認められない場合、又は事業執行能力がないと認められる場合は、選定結果を取り消すことがある。

## 6 質疑応答

---

(1) 質問の受付期間

令和6年4月1日（月）から同年4月8日（月）  
午前9時から午後5時まで（土日祝日は除く）

(2) 質問の提出方法

当該公募に係る質問は、様式3を参考に電子メールにて提出すること。  
なお、送信後に必ず電話にて着信を確認すること。

(3) 質問の内容

原則として、当該委託事業に係る条件や企画提案書提出手続きに関する事項に限るものとする。

(4) 質問に対する回答

徳島県のホームページ (<https://www.pref.tokushima.lg.jp/>) に掲載する。

## 7 その他

(1) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、企画提案者側の負担とする。

(2) 提出内容に含まれる著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを提案した責任は、すべて提案者が負うものとする。

(3) 提出された企画提案書、その他書類は、原則返却しない。

(4) 無効となるプロポーザル

- ア 企画提案書の提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの
- イ 企画提案書に提案と関係ない事項の内容が記載されているもの
- ウ 許容された表現方法以外の表現方法が用いられているもの
- エ 虚偽の内容が記載されているもの

(5) 提案が特定された者は、企画競争の実施の結果、最適な者として特定した者であるが、契約手続きを完了するまでは徳島県との契約関係を生じるものではない。また、業務の実施に際しては、提案内容をそのまま実施するものではなく、選定後に候補者と徳島県が協議・調整を行った上で、双方が合意に至った場合に契約を締結する。

## 8 契約の締結

(1) 審査委員会が選定した最優秀提案者を契約予定者とし、当該業務に係る随意契約の相手方とする。

(2) 契約内容の詳細については、企画提案書の内容を基本として、県と契約予定者が協議を行い決定する。この協議の際に企画提案書の内容を一部変更することがある。

(3) 協議が整った場合に契約を締結することとし、契約条項については契約予定者と協議して定める。